

# 令和4年度随時監査及び行政監査報告書

## 第1 監査の種別

地方自治法第199条第2項及び第5項の規定による随時監査及び行政監査

## 第2 監査の実施日

令和5年1月24日（火）

## 第3 監査の対象

市税の滞納処分事務が関係法令等に基づき適正に執行されているかなどの観点から監査を実施した。

- ・市税の滞納処分について【収納課】

定例監査実施時において調書の提出を求めた一契約あたり金額100万円以上の事業の中から次の事業を選定し監査を実施した。

- ・甲斐市消防団敷島第1分団第1部詰所建築工事【防災危機管理課】

## 第4 監査の方法

市税の滞納処分については、関係職員から説明を受け、質疑を通して内容確認を行うとともに、関係書類を調査するなどの方法により実施した。

工事については、工事現場に赴き、関係職員より施設の概要と工事の目的及び進捗状況等、一連の事業に関する説明を受け、質疑を通して施工状況や安全対策の状況等を確認し調査を実施した。

## 第5 対象工事の概要

甲斐市消防団敷島第1分団第1部詰所建築工事

- ・請負金額 29,623,000円（消費税含む）
- ・工期 令和4年5月26日～令和4年12月20日
- ・請負業者 名称 株式会社 依田建設  
住所 甲斐市西八幡2402-1
- ・工事概要
  - ・消防団詰所建築工事
  - ・ホース乾燥塔設置工事

## 第6 監査の結果

今年度の監査対象とした事業については、いずれも適正に執行されていることを確認した。

## 第7 まとめ

市の歳入の根幹である市税の収納率は年々上昇し、現年度の収納率は、平成30年度以降99パーセント台と高い水準を維持しており、未収金に対する早期対応と収納対策の積極的な取り組みによるものと評価できる。市の財政も、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰等により厳しい状況が続いており、行政サービスを安定的に提供するためには市民税の確保は重要である。そのためには、税負担の公平性を維持し財源を適正に確保しながら、滞納の実態に応じた適切で効果的な徴収対策を講じる必要がある。調査事務や徴収事務は税収に直結することから、適正な債権管理を行うための法的知識や徴収技術の習得による職員のスキル向上に取り組むとともに、多様化する収納方法について調査研究を行い、納税の利便性向上ための環境づくりに努められたい。また、滞納者に対しては、個々の事情に合わせた丁寧な対応を行うとともに、催告指導に応じない者には、法律に基づいた的確な調査や滞納処分を積極的に進め、引き続き現年課税分の徴収強化と滞納繰越分の圧縮による効果的な徴収に努め、貴重な自主財源を確保するため徴収対策に取り組まれたい。

消防団は地域における消防防災リーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担っている。消防団詰所は、災害時の活動、災害予防の指導および啓発の拠点としての役割を有している施設であり、今般の建替えにより増加する女性団員にも配慮した設備も整備され、災害時における消防需要に対応する機能も充実された。今後も、地域住民の生命・財産を災害から守る地域防災の要として適正な対応ができるよう、消防団に対し機器等の点検及び施設の維持管理の徹底について指導監督されたい。

令和5年1月31日

甲斐市代表監査委員 小林 春 男

甲斐市監査委員 平 賀 和 久

甲斐市監査委員 山 本 英 俊